様式第12号　宅地造成に関する工事の協議成立通知書（省令第4条）

副　　　宅地造成に関する工事の協議成立通知書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※許可通知欄 | この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。  協議成立番号　都　第　　　号  　　年　　月　　日  協議者　　　　　　　　　　様  　宮古市長　山本　正德　　　印 | | | | |
| 条件　別記のとおり | | | | |
| 1　造成主住所氏名 | |  | | | |
| 2　設計者住所氏名 | |  | | | |
| 3　工事施行者住所氏名 | |  | | | |
| 4　宅地の所在及び地番 | |  | | | |
| 5　宅地の面積 | | 平方メートル | | | |
| 6  工事の概要 | イ　切土又は盛土をする面積 | 平方メートル | | | |
| ロ　切土又は盛土の土  　量 | 切土 | 立方メートル | | |
| 盛土 | 立方メートル | | |
| ハ　擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ(ｍ) | 延長(ｍ) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ニ　排水施設 | 番号 | 構造 | 内法寸法(cm) | 延長(ｍ) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ　崖面の保護の方法 |  | | | |
| ヘ　工事中の危険防止  のための措置 |  | | | |
| ト　その他の措置 |  | | | |
| チ　工事着手予定年月日 |  | | | |
| リ　工事完了予定年月日 |  | | | |
| ヌ　工程の概要 |  | | | |
| 7　その他必要な事項 | |  | | | |

［注意］

１　本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条

第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることによ

り宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となります。

２　※印のある欄は記入しないでください。

３　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を

付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。

４　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

５　７欄は、宅地造成に関する工事を施工することについて他の法令による許可、認可等

を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

６　申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その

法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

７　申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

［条件］

［付記］

１　この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、市長に対して書面をもって審査請求をすることができます。

２　この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。